様　式　Ｃ－１９、Ｆ－１９、Ｚ－１９　（共通）

科学研究費助成事業　　研究成果報告書

平成 ２６ 年　 ６ 月 １２ 日現在

機関番号：１３１０３
研究種目：若手研究(B)
研究期間：2011～2013
課題番号：２３７２０４０７

研究課題名（和文）東京大都市圏における主婦の生活時間にインターネットの利用が与える影響

研究課題名（英文）Impacts of the Internet on the time budget of housewives living in the Tokyo Metropolitan Area

研究代表者
矢部　直人（Yabe, Naoto）

上越教育大学・学校教育研究科（研究院）・准教授

研究者番号：１０５３４０６８

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費）　3,200,000円、（間接経費）　960,000円

研究成果の概要（和文）：東京都心部への人口回帰にともない、都心部に居住する世帯が増加している。本研究は都心部に住む主婦を対象として生活時間の調査を行い、郊外との生活時間の差異、インターネットが生活時間に及ぼす影響について分析した。その結果、郊外と比べて都心では家事時間が短いことが分かった。また、インターネットを家事目的で使うことにより、都心に住む就業主婦では、物理的な家事時間が減少する効果が認められた。

研究成果の概要（英文）：After the late 1990s, population recovery or "gentrification" has become increasingly common in central Tokyo. Activity diary survey for housewives living in central Tokyo was done to clarify the difference between city center and suburbs. The impact of the Internet on their time budget has also analyzed. As a result, housewives living in central Tokyo devoted less time for housekeeping tasks than housewives living in suburbs of Tokyo. It is also found that the Internet services such as e-shopping reduce physical housekeeping time for working mothers living in central Tokyo.

研究分野：人文学

科研費の分科・細目：人文地理学・人文地理学

キーワード：時間地理学　活動日誌　生活時間　主婦　インターネット　都心　郊外　東京

１．研究開始当初の背景

1990 年代後半以降の東京大都市圏では、都心部において人口が増加する、都心部への人口回帰現象が顕著になった。報告者は、これまでに東京都心部の居住者へのアンケート調査を行い、どのような属性の世帯が都心部で増加しているのかを明らかにした（矢部 2003）。そこでは、公営住宅居住者に子育て中の専業主婦世帯と高齢世帯が目立った一方で、民間分譲マンション居住者には夫婦共働き世帯やシングル女性世帯が多いことが分かった。全体としては、民間分譲マンションの供給量が公営住宅の供給量を圧倒しているため、女性が就業する世帯が大幅に増加していることが、都心部への人口回帰現象の特徴であった。

戦後の都市郊外に典型的であった世帯は、夫が就業し妻が専業主婦という世帯であった。ところが都心部への人口回帰現象により、これまで郊外で典型的であった世帯とは異なるタイプの世帯が出現しているのである。もちろん夫婦共働き世帯は従来からも存在していたが、都心部においてこのような世帯がある程度のボリュームを持った層として現れてくるのは、1990 年代後半以降の新しい現象であろう。そこで、都心部に居住する世帯の生活の特徴を明らかにし、郊外と比較することを通して東京大都市圏の構造的な変化について理解を深めるため、本研究を着想するに至ったのである。

都心と郊外の住民生活の違いを端的に表すものが、ライフスタイルである。ライフスタイルの違いを定量的にとらえる方法として、世帯の時間収支に着目した時間地理学的アプローチ（Parks and Thrift 1980）がある。そこでは、世帯の生活時間（一日の時間の使い方）の特徴が、アンケート調査によって得られる活動日誌データを分析することを通して明らかにされてきた（高橋 1990、荒井ほか 1996）。特に、日本の都市部における生活時間に関する時間地理学的研究は、主に都市郊外において行われてきた（岡本 1995、杉浦・宮澤 2001）。郊外における主婦を対象とした研究からは、専業主婦と就業主婦の時間の使い方が異なることが明らかにされ、専業主婦の中に実際には就業を希望していながらも様々な条件から就業することができない、潜在的就業主婦が少なからず存在していることが指摘されている。また、このような潜在的就業主婦が生じる要因としては、夫の家事への協力が少ないこと、希望するような就業機会への近接性が低いことが指摘されている。

一方、近年の米国やヨーロッパにおける時間地理学研究では、インターネットに代表される ICT の利用が生活時間に与える影響に注目が集まっている。理論的な研究としては、活動日誌の記述方法など時間地理学の研究手法についての提案が行われている（Couclelis 2009）。

また実証的な研究としては、インターネット利用目的のジェンダー間の差に注目した Ren and Kwan（2009）による研究がある。そこでは、インターネットの利用が女性の実空間における家事の活動時間など、生活時間に大きな影響を及ぼしていることが明らかにされている。

２．研究の目的

上記のように、日本の時間地理学研究においては都心部における生活時間の研究が少なく、ICT の影響に関する研究に至っては都心部はおろか、郊外でも未だ着手されていないのが現状である。

そこで、本研究では時間地理学的アプローチを用い、子育て中の主婦の生活時間を分析することを通して、以下の 2 点を明らかにすることを目的とする。

(1)インターネットを利用することで、主婦の生活時間にはどのような変化があるのか

(2)東京大都市圏の都心と郊外では、主婦の生活時間にどのような違いがあるのか

３．研究の方法

都心部における生活時間の調査は以下の要領で実施した。株式会社インテージ WEB 調査モニターの中から、1）既婚女性、2）東京都心 3 区（千代田区、中央区、港区）もしくは副都心 2 区（新宿区、渋谷区）のいずれかに居住、3）有職者もしくは専業主婦（学生を除く）、4）末子年齢が 18 歳以下の子どもあり、以上四つ全ての条件に該当する 646 名を抽出した。この抽出したモニターに対して、2012 年 1 月 17 日（火）に調査を依頼した。回答受付期間は、2012 年 1 月 17 日（火）～23 日（月）の一週間である。

調査の結果、回答者数は 336 名であり、回収率は 52%であった。本研究では、そのうち有効回答とみなした 305 名(就業主婦 120 名、専業主婦 185 名）の回答を分析対象とする。

郊外における生活時間の調査は以下の要領で実施した。株式会社インテージ WEB 調査モニターの中から、1）既婚女性、2）東京大都市圏郊外に位置する多摩ニュータウン内に居住、3）有職者もしくは専業主婦（学生を除く）、4）末子年齢が 18 歳以下の子どもあり、以上四つ全ての条件に該当する 332 名を抽出した。この抽出したモニターに対して、2013 年 9 月 25 日（水）に調査を依頼した。回答受付期間は、2013 年 9 月 25 日（水）～30 日（月）の一週間である。

調査の結果、回答者数は 112 名であり、回収率は 34%であった。本研究では、有効回答とみなした 112 名（就業主婦 60 名、専業主婦 52 名）の回答を分析対象とする。

いずれの調査においても、生活時間の記録は 30 分間隔で活動内容を回答してもらう形式とし、回答受付期間のうち直近の平日一日分の活動内容を記録してもらった。活動内容は矢野（1995: 45）を参考にし、11 に分類し

た選択肢を示した上で、その中から回答してもらう形式とした。活動内容の選択肢のうち、仕事、家事、会話・交際、教育・余暇、マスメディア視聴、の五つに関してはインターネット利用の有無で分けた選択肢を用意した。また、活動内容の記録の他に、就業状況や世帯内での家事分担などの設問にも合わせて回答してもらうこととした。

４．研究成果

(1)都心部における調査結果

①生活時間の概観

就業主婦と専業主婦の生活時間を比較すると、それぞれの特徴が浮かび上がる（表 1）。当然ではあるが、両者の大きな違いは仕事の時間である。就業主婦では平均するとおよそ 7 時間を仕事にかけており、この仕事にかかる時間が、他の活動にかかる時間を制約することになる。なお、約 7 時間と比較的長い時間を仕事に割いていることは、パートタイムではなくフルタイムで働く女性が多いことを反映している。

表 1 都心における主婦の生活時間

	就業主婦		専業主婦	
	行為者率	平均時間	行為者率	平均時間
睡眠	100	6h40m	100	6h59m
食事	97	1h38m	98	1h48m
身の回りの用事	92	1h44m	88	2h24m
仕事（ネット利用）	58	5h44m	-	-
仕事（ネット利用なし）	62	5h35m	-	-
家事（ネット利用）	27	1h17m	44	2h15m
家事（ネット利用なし）	91	3h13m	96	5h43m
移動（ネット利用）	86	1h32m	34	1h15m
会話・交際（ネット利用）	10	1h2m	10	1h38m
会話・交際（ネット利用なし）	20	1h10m	38	1h49m
教育・余暇（ネット利用）	33	1h24m	46	2h7m
教育・余暇（ネット利用なし）	21	1h15m	31	2h15m
マスメディア（ネット利用）	19	1h11m	29	2h8m
マスメディア（ネット利用なし）	33	1h38m	45	2h29m
休憩	56	1h16m	63	1h58m
その他	21	1h6m	25	2h43m
仕事合計	100	6h47m	-	-
家事合計	96	3h24m	98	6h35m
会話・交際合計	26	1h18m	44	1h57m
教育・余暇合計	47	1h34m	58	2h52m
マスメディア合計	42	1h49m	58	3h1m

就業主婦の生活時間は、仕事以外のほとんど全ての活動において、専業主婦のそれよりも短い時間を示している。仕事以外で唯一、就業主婦の方が専業主婦よりも長い活動時間を示しているのは移動である。就業主婦はおよそ 1 時間半を移動に費やしているのに対して、専業主婦は移動時間が若干短く、行為者率は約 3 割しかいない。これは移動という活動が、主に就業主婦の通勤に関わることを反映しているのだと考えられる。就業主婦の移動にかける時間は約 90 分であるため、移動の主な部分を通勤が占めると仮定すると、通勤時間は片道約 45 分となる。これは東京大都市圏郊外に位置する多摩ニュータウンの調査結果（杉浦・宮澤, 2001: 5）と比較すると、ほぼ同一の通勤時間である。これは就業主婦に関して、都心居住と郊外居住の差は通勤時間にはさほど表れず、仕事の時間、ひいてはフルタイムかパートタイムかという就業形態の差として表れる可能性を示唆している。

就業主婦と比べて専業主婦の方が長い時間を示す活動のうち、最も差が大きくなるのが家事である。専業主婦は約 6 時間半の時間を家事に費やすのに対して、就業主婦は約 3 時間半と、3 時間も短い。就業主婦は仕事の時間があるため、厳しい時間の制約の中で、家事の時間を最も削っているのである。また、マスメディア視聴や、教育・余暇といった活動も、就業主婦の方が専業主婦と比べて 1 時間以上短く、比較的大きな差がついている。この二つの活動は行為者率においても差があり、いずれも専業主婦の方が 10%以上高い値となっている。全体に行為者率の差についてみると、特に大きな差がついているのは会話・交際である。就業主婦では 25%ほどの行為者率にとどまるのに対して、専業主婦では 40%を上回っている。

また、行為者率がほぼ 100%に近い睡眠や食事といった必需活動においては、就業主婦と専業主婦では睡眠で 20 分、食事で 10 分程度の差がついている。概して、平日における就業主婦の厳しい時間制約が垣間見える結果となっている。

②インターネットを利用した家事

就業主婦の生活時間は専業主婦のそれとは大きく異なっている。就業主婦は仕事と家事・育児を両立するにあたり、どのような工夫をしているのであろうか。アンケート調査結果からみていくことにする。

働く上での工夫している項目に関する質問（複数回答）では、家事の省力化を挙げる主婦が約 75%を占めて一番多い結果となった。これは家事の時間が専業主婦と比べて 3 時間あまり短いことと関連していよう（表 1 参照）。いかに短時間で効率よく家事をこなすかが、就業主婦が仕事と家事・育児を両立するにあたり最も重要であることが分かる。

働く上での工夫として 2 番目に多く挙げら

れているのが、ネットスーパーなどのインターネットサービスの利用であり、約 40%が回答している。また、余暇時間を削る、睡眠時間を削る、仕事上のつきあいを減らすなどの回答も多く、自らの時間をやりくりしている様子がうかがえる。これは専業主婦と比較した生活時間の回答結果で、いずれの活動時間も短かったことからも確認できる(表 1 参照)。その他には、保育所などの施設の利用、夫の負担を増やす、同居もしくは近隣親族の協力を得るなどの回答も目立つ。

ここでインターネットの家事目的の利用は家事時間を減少させる効果があるか、検証する。家事目的でインターネットを利用したグループの家事時間の平均値は、家事目的でインターネットを利用しなかったグループの平均値よりも高いが、*t* 検定の結果では有意な差はなかった（表 2)。同じく、移動時間に関しても、家事目的のインターネット利用の有無で有意な差はない。インターネットを利用することで、実際に店舗へ行く時間や、銀行振り込みにかかる時間などを減らすことができると予想していたが、必ずしも実際の活動時間を減らすことにはつながっていないようである。

そこで、家事時間をインターネット利用の有無で分けると、家事目的でインターネットを利用したグループは、インターネットを利用しない家事時間に関して、5%水準で有意に短くなる傾向があった。ただし、今回の調査では、具体的にどのような家事サービスをインターネットで利用しているかは、詳細に把握していない。

これらのことから、以下のようなことが考えられる。一日の中では、インターネットを家事目的に利用しようがしまいが、家事時間の合計は変化しない。その一方で、インターネットを使った買い物をしたおかげで、その日は買い物に行かなくて済むなど、インターネットを利用しない家事時間は短くなる可能性がある。つまり、インターネットを利用した家事は、インターネットを利用しない家事を単純に代替しているという見方である。しかし、インターネットを利用した家事は、一日という時間の枠を超えて、他の日の活動に影響を及ぼすかもしれない。たとえば、生鮮食料品の宅配サービスは、多くが数日～1 週間分など、食料品がまとめて配達される。インターネットで食料品を購入する日には発注に時間はかかるが、その分、購入しない日には買い物以外の活動に時間を使うことができよう。

この点を慎重に検討するには、一日よりも長い時間スケールである、数日～1 週間などの単位で検討する必要があるように思われる。本調査では一日の生活時間のみ記録しているため、この点に関しては今後の課題としたい。

表 2 都心における就業主婦の家事目的での
インターネット利用有無別生活時間

	あり	なし	*t* 検定
家事（ネット利用）	1h17m	-	
家事（ネット利用なし）	2h14m	3h11m	*
家事合計	3h32m	3h11m	

(2)郊外における調査結果

①生活時間の概観

都心における生活時間との差異に着目しながら、郊外の生活時間について見ていきたい（表 3)。就業主婦の仕事時間では、6 時間 43 分と都心とほぼ変わらない時間となった。勤務形態をみると、都心と比べて常勤、自営の勤務形態が少なく、パートが多い。仕事時間の中身をインターネットを使った仕事時間とそうではない時間に分けると、インターネットを使った仕事の行為者率が都心と比べて 20%ほど低い値となった。

家事時間については、専業主婦、就業主婦ともに、都心と比べて家事の時間が長いことが特徴的である。専業主婦では約 20 分、就

表 3 郊外における主婦の生活時間

	就業主婦		専業主婦	
	行為者率	平均時間	行為者率	平均時間
睡眠	100	6h33m	100	6h50m
食事	90	1h30m	100	1h47m
身の回りの用事	73	1h44m	92	1h59m
仕事（ネット利用）	38	6h40m	-	-
仕事（ネット利用なし）	68	6h5m	-	-
家事（ネット利用）	27	1h21m	37	2h2m
家事（ネット利用なし）	93	3h44m	92	6h43m
移動（ネット利用）	88	1h33m	31	1h6m
会話・交際（ネット利用）	7	0h53m	6	1h20m
会話・交際（ネット利用なし）	15	1h30m	37	1h14m
教育・余暇（ネット利用）	33	1h18m	40	2h24m
教育・余暇（ネット利用なし）	22	1h16m	35	2h32m
マスメディア（ネット利用）	28	1h23m	29	1h36m
マスメディア（ネット利用なし）	32	1h57m	46	2h33m
休憩	55	1h19m	69	2h19m
その他	18	1h0m	27	2h26m
仕事合計	100	6h43m	-	-
家事合計	97	3h58m	100	6h57m
会話・交際合計	22	1h18m	39	1h23m
教育・余暇合計	48	1h28m	58	3h12m
マスメディア合計	50	2h1m	58	2h50m

業主婦では約 30 分、郊外の方が家事時間が長い。家事の中身をインターネットを使った時間とそうではない時間に分けると、ネットを使わない家事時間が郊外の方が長いのである。

そのほかに都心と郊外で差がある項目は、会話・交際に関する時間である。専業主婦において顕著であるが、郊外においては都心よりも会話・交際にかける時間が少なく、また行為者率も低いようである。

②インターネットを利用した家事

働く上での工夫について、都心と同様の質問をしたとところ、都心とはやや異なる傾向の回答が得られた。家事の省力化と回答する人の割合が一番多いことは都心と変わらない。しかし、そのほかの項目については軒並み都心と比べて低い値となっている。インターネットのサービスを利用すると回答した人の割合は、都心と比べて約 17%も低い。

インターネットを家事目的に利用すると家事時間が減少するか、*t* 検定によって分析した。その結果、就業主婦に関しては、インターネットを家事目的で利用する・しないに関わらず、家事時間の合計も物理的な家事時間も有意な差は認められなかった。これは都心とは異なる結果である。サンプル数が少ない点に留意は必要なものの、この結果からはインターネットを家事目的で利用することに関して、都心とは何らかの環境が異なることが示唆される。

(3)都心と郊外の比較

都心と郊外の比較を通して、本研究で分かったことを簡単にまとめると以下のようになる。

インターネットの利用に関して、家事時間を短縮する効果を検討した結果、家事時間の合計は変化していないということが分かった。しかしながら、都心の就業主婦に関しては、インターネットを家事目的で使うことで、物理的な家事時間が有意に減少する効果が認められた。郊外では、インターネットを家事目的で利用する割合自体が低く、都心とは異なる何らかの環境があることが示唆される。この点に関する調査は今後の課題としたい。

主婦の生活時間に関して都心と郊外を比べると、就業主婦も専業主婦も郊外の方が家事時間が長いことが特徴的である。就業主婦の就業形態を見ると、郊外では都心と比べて常勤と自営の割合が低いが、仕事時間そのものはほとんど変わらない。しかし、仕事内容を反映してか、インターネットを仕事に使う時間は少なく、行為者率も低かった。

表 4 郊外における就業主婦の家事目的でのインターネット利用有無別生活時間

	あり	なし	*t* 検定
家事（ネット利用）	1h21m	-	
家事（ネット利用なし）	3h4m	3h38m	
家事合計	4h24m	3h38m	

５．主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計　1 件）

① 矢部直人、東京都心部に居住する子どもをもつ就業主婦の生活時間―インターネットの利用が及ぼす効果の分析を中心にして―、地学雑誌、査読有、Vol. 123、No. 2 、 2014 、 pp. 269-284 、 DOI:10.5026/jgeography.123.269

〔学会発表〕（計　3 件）

① Yabe, N. Time budgets of working mothers living in central Tokyo: An analysis on the impacts of Internet, 2013 IGU (International Geographical Union) Kyoto Regional Conference, 2013/8/5, Kyoto (Kyoto International Conference Center), Japan.

② 矢部直人、東京都心部に居住する主婦の生活時間―系列パターンの分析―、2013 年 GRECO 会（空間の理論研究会）、2013 年 3 月 31 日、東京（首都大学東京秋葉原サテライトキャンパス）

③ 矢部直人、2000 年代の東京都心部における人口増加の特徴―国勢調査小地域集計データの分析―、日本地理学会 2012 年秋季学術大会シンポジウム（脱成長社会の日本の三大都市圏の変容　発表番号 S1304）、2012 年 10 月 7 日、神戸（神戸大学）

〔図書〕（計　0 件）

６．研究組織

(1)研究代表者

矢部　直人（YABE, Naoto）
上越教育大学・大学院学校教育研究科・准教授
研究者番号：10534068